

【表紙】

【提出書類】

臨時報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

令和 8 年 1 月19日

【会社名】

株式会社キタック

【英訳名】

KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 中 山 正 子

【本店の所在の場所】

新潟市中央区新光町10番地 2

【電話番号】

025(281)1111

【事務連絡者氏名】

経理部長 米 山 正 明

【最寄りの連絡場所】

新潟市中央区新光町10番地 2

【電話番号】

025(281)1111

【事務連絡者氏名】

経理部長 米 山 正 明

【縦覧に供する場所】

株式会社キタック 東京支店  
(東京都台東区柳橋 2 丁目14番 4 号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

当社は、令和8年1月16日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

令和8年1月16日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 資本金の額の減少の件

##### 減少する資本金の額

資本金の額479,885,200円のうち379,885,200円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円とします。

##### 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額379,885,200円の全額をその他資本剰余金に振り替えることとします。

##### 資本金の額の減少が効力を生ずる日

令和8年3月1日

#### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

中山正子、平野吉彦、金子敏哉、佐藤豊、大塚秀行、石川一栄、外川忠利、遠藤雄治、門口健吾及び中村崇を取締役に選任するものであります。

#### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

小林清吾、阿部治彦及び武石聡之を監査等委員である取締役に選任するものであります

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査等委員である取締役に對する退職慰労金贈呈の件

任期満了により取締役に退任された上原信司氏及び監査等委員である取締役に退任されます久保田正男氏並びに渡部文雄氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈するものであります。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役（監査等委員であるものを除く。）については取締役に、退任監査等委員である取締役にについては監査等委員である取締役の協議にそれぞれご一任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案	41,563	177	0	(注) 1	99.58
第2号議案					
中山 正子	40,653	1,067	0	(注) 2	可決 97.44
平野 吉彦	41,519	201	0		可決 99.52
金子 敏哉	41,522	198	0		可決 99.53
佐藤 豊	41,505	215	0		可決 99.48
大塚 秀行	41,515	205	0		可決 99.51
石川 一栄	41,514	206	0		可決 99.51
外川 忠利	41,523	197	0		可決 99.53
遠藤 雄治	41,486	234	0		可決 99.44
門口 健吾	41,486	234	0		可決 99.44
中村 崇	41,486	234	0		可決 99.44
第3号議案					
小林 清吾	41,557	183	0	(注) 2	可決 99.56
阿部 治彦	41,552	188	0		可決 99.55
武石 聡之	41,563	177	0		可決 99.58
第4号議案	40,645	1,095	0	(注) 2	可決 97.38

(注) 1 . 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(注) 2 . 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。